

第4章 計画の推進に向けて

1. 各主体に期待される役割

本計画の基本理念や基本目標を実現するためには、住まいや住環境に関わる多様な主体がそれぞれの役割に応じて、相互に連携・協働しながら総合的かつ計画的に取り組むことが求められます。

<那覇市の役割>

① 計画内容の周知や情報発信等

市民や関係機関など各主体に対して本計画の周知を図るため、市ホームページで本計画を公表するとともに、住まいや住環境に関する本市の取り組みなどについても、市広報誌やSNS等による情報発信、広報活動を行うことで、住宅政策への理解を深め、各主体との連携・協働を推進していきます。

② 庁内関係課及び関係機関との連携強化

本計画の具体施策の内容は、住宅・住環境の分野を中心に、都市計画、福祉、環境、まちづくり等の広範な分野に広がっているため、庁内関係課と緊密に連携・協力をしながら取り組みます。また、沖縄県や国の関係機関、民間団体や民間事業者等の多様な主体との連携強化を図ります。

③ 市民意見等の把握

市民や民間事業者等のニーズに応じた施策を推進することができるよう、必要に応じて意見、意向等を確認することが必要です。本市が実施している市民意向調査を活用するほか、各具体施策に関連する事業やイベント等において、アンケート調査などを実施することで、市民等の意見等の把握に努めます。

<市民に期待される役割>

市民一人ひとりが、自身の住まいや住環境がまちの重要な資産であることを認識し、これらを適切に維持管理するとともに、地域の持つまちなみや自然環境といった特性やポテンシャルに調和させる役割が期待されます。

また、地域社会の一員として、自治会や校区まちづくり協議会など、地域の活動に参加・協力することで、地域の住環境の向上や課題解決につながることで、住民が主体となった地域コミュニティ全体の活性化が期待されます。

<民間事業者等に期待される役割>

民間事業者は、多様な住まいのニーズに対応できる市場の構築、良質な住宅ストックの供給及び良好な住環境の形成など、民間事業者それぞれの特性や知識、技術を活用した取り組みが期待されます。特に人口減少社会の進展や脱炭素社会の実現に向けては、既存住宅ストックの有効活用も求められており、新技術の活用や様々な分野と連携した取り組みが期待されます。

<関係団体等に期待される役割>

不動産や建築・建設業等の団体のほか、マンション管理士や建築士、弁護士など、豊かな住生活の実現には、専門的な知見等を持つ多様な関係団体が、強みを生かしながら役割を果たすことが期待されています。

また、行政や民間事業者等では解決が困難な課題等に対応する活動を自発的に取り組む特定非営利活動法人（NPO 法人）なども、良好な住まいづくりや住環境づくりの推進に必要な団体です。特に本市では、今後も住宅確保要配慮者の増加が見込まれており、行政と不動産関係団体、福祉関係団体、NPO 法人、居住支援法人など、多様な主体がそれぞれの役割に応じて連携・協働しながら、住宅確保要配慮者の包括的な支援に取り組むことが期待されます。

2. 計画の進捗管理及び推進体制

全体の進捗管理は「PDCA サイクル」に基づき管理を行いますが、本計画の第2章において示された各基本目標を確実に推進していくため、取り組みの進捗状況や達成状況を適切に把握する必要があります。そのため、基本目標別の具体施策項目ごとに掲げた実施施策について、それぞれの所管課において毎年度進捗を確認することとし、特に成果指標については、重点的に進捗管理を行うこととします。また、社会情勢の変化や国・県の施策の動向、法律等の改正、上位関連計画の改定等があれば、必要な見直しを検討します。

これら施策の点検・見直し・改善策検討にあたっては、庁内組織である住宅政策等検討幹事会や庁内ワーキングチームなどで協議を行い、更に詳細な検討を要する事項等については、本市の附属機関である那覇市住宅政策等審議会や庁内組織である住宅政策等検討委員会において審議を行うなど、計画実現のための推進体制の充実を図ります。

図 4-1 PDCA サイクルによる進捗管理のイメージ図

